



専門課程における 実践技術者教育の今後について

平成11年4月から3ヵ年計画で全国に職業能力開発大学校が新設されている。従来の職業能力開発大学校は職業能力開発総合大学校と改名され、新たに発足した大学校とは区別される。新職業能力開発大学校はこれまでの職業能力開発短期大学校が行ってきた実践技術者養成の課程（専門課程，2年制）を基礎に，企業における生産技術・管理部門のリーダーを養成する課程（応用課程，2年制）が加わった大学校である。

応用課程の特長は，あらかじめ用意された標準課題と現場ニーズを反映した応用課題について，企画から制作までの実習を通じて創造的な実践技術者として必要な知識や技術・技能を習得することである。さらに，課題制作はワーキンググループ方式で行われるのが特長で，特に応用課題は機械系，電子系，情報系など専門の異なる者が協力しなければ完結しない斬新的教育システムといえる。

従来の職業能力短期大学校は大学校の附属という立場で主として専門課程を担当する。全国を約10のブロックに分け，1ブロック内では1つの大学校と複数の附属短大校が存在する形が普通である。附属短大校はこれまでと同様に，存立する地域のニーズに合致した形で実践技術者を養成すると同時に能開セミナー等によって在職労働者の職業能力の向上を図ったり，あるいは産学協同の形で団体・企業等のニーズに基づいて技術開発等の支援を行うことが主たる業務となる。

以上のことを踏まえて，今後専門課程が養成する実践技術者教育とはどのようにあるべきかを改めて考えてみた。実践技術者とは，ものづくりの現場で最新の生産システムを駆使して付加価値の高い製品を自ら実際に作り出すことのできる者である。したがって実践技術者教育には次の三条件が必須と考えられる。第1はものづくりに関連する最新の機械やシステム等の仕組みを十分理解したうえで操作・保全等も含め十分に使いこなせること。第2は長い歴史の中で確立されてきたものづくりのための基礎知識

をしっかり理解・習得すること。第3は地域ニーズに照らし合わせて，専門分野は比較的狭いながらも技術的には完結性を持ったまとまった内容であること。以上により，専門課程修了者は企業の現場において即戦力に近い形でものづくりに携わることができ，さらにその後の豊富な現場経験と関連分野の積極的学習によって将来の創造的実践技術者として十分に活躍できるであろう。

専門課程のカリキュラムは標準化等によりほぼ上述の条件を満たしていると考えられるが，地域ニーズへの対応は必ずしも十分とは言えない。今後短大校自身が地域ニーズを十分把握したうえでそれらの要求に応える工夫が必要であろう。また能開セミナーは生涯職業能力開発体系に基づいて，多くの場合段階的に開講され好評を得ているが，短大校の能開セミナーは専門課程との継続性にも十分配慮したうえで展開し，地域社会の高度で創造性豊かな実践技術者養成機関として機能することが重要であろう。

ところで最近，IT革命などの言葉に代表されるコンピュータ応用技術の発展には非常に驚かされるが，それにもまして，未成年者による想像を超える犯罪の多発も非常に気がかりである。今，コンピュータの有用性を決して否定するものではないが，その利便性を追求するあまり，それが創り出すかつてない仮想現実の世界に多くの若者がほとんど無防備に身をさらすことの危険性も真剣に考えなければならないと思う。コンピュータ社会における新しいモラルと人間教育の確立が急務と考える。また同時に，我々が携わる職業教育の中でも技術習得の効果効率論を追求するばかりでなく，人の品性を高めるような知的技術教育が大切ではないかとしみじみ思う昨今である。

あまの とみお

略歴 昭和46 横浜国大大学院工学研究科修了
昭和46 東京大学生産技術研究所助手・講師
昭和50 職業訓練大学校講師・助教授
平成1 職業能力開発大学校教授
平成11 新潟職業能力開発短期大学校校長
平成12 北陸能開大附属新潟職能短大校長（現職）